

東松島市は、松島湾の東側に広がる自然豊かなまち。奥松島の景勝地や海の恵みが魅力で、震災からの復興を進めながら持続可能な地域づくりを進めています。

写真：大高森から松島を望む（筆者撮影）

1 概況 ～風わたる青の国へ 東松島市～

東松島市は、広域仙台都市圏の東側、広域石巻圏の西端に位置し、東は石巻市、南は仙台湾・太平洋に面しています。市内には、風光明媚な「日本三景松島」の一角をなす「奥松島」があり、松島湾で最も大きな宮戸島の「大高森」からは、松島を箱庭のように眺められる大パノラマが広がり、松島四大観の一つ「壮観」と呼ばれています。日本三大溪「嵯峨溪」や日本最大級の貝塚で国の史跡「里浜貝塚」等もあり、縄文の古から多くの人々を魅了してきました。また、航空自衛隊のアクロバットチーム「ブルーインパルス」が所属する松島基地があります。

平成17年4月に矢本町と鳴瀬町が合併し、東松島市

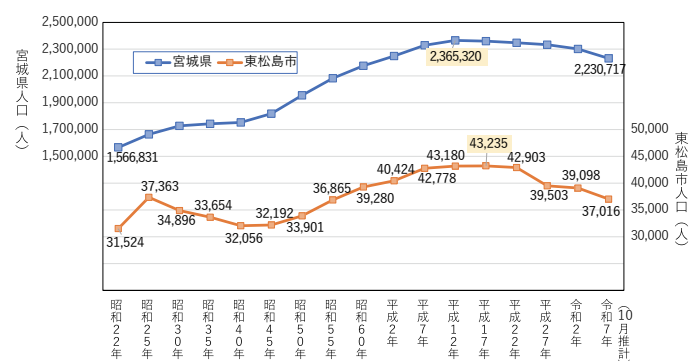
が誕生。日本三景松島の東側に位置することから東松島市と命名されました。平成23年3月に発災した東日本大震災では、市街地の約65%（全国で最も高い比率）が津波で浸水し、死者・行方不明者1,133名、1万4千棟を超える家屋被害、産業・公共施設の喪失など極めて甚大な被害を受けましたが、国や県等の支援を受けて、「復興のモデル市」を目指し、平成23年12月には「環境未来都市」に、平成30年6月には被災3県で唯一「SDGs未来都市」の第1次指定に選定される等、サステナビリティをキーワードに着実に復興を進めてきました。

2 基本情報 ～低い昼夜間人口比率、石巻市のベッドタウン的な位置づけも～

東松島市の面積は、県内17位となる101.30km²です。人口は、東松島市が誕生した平成17年の約4万3千人をピークに、平成23年の東日本大震災により大きく減少、その後も緩やかな減少傾向が続いています。直近の令和7年10月の推計人口は37,016人となっています。社人研（国立社会保障・人口問題研究所）によれば2050年の人口は27,332人^[1]（対令和2（2020）年比▲30.1%）にまで減少すると推計されています。

また、東松島市の高齢者（65歳以上）人口比率は29.6%（令和2年国勢調査）と県平均の28.1%をやや上回っていますが、社人研の推計では2050年にこの比率は41.8%にまで上昇すると推計されています。また、生産年齢（15～64歳）人口比率は、58.0%（同上）ですが、

図表1 宮城県と東松島市の人口推移



資料：総務省統計局「国勢調査報告」、宮城県「宮城県推計人口」

2050年の比率は49.3%に低下、人数では▲40.6%（令和2年比）と推計されています。

一方、東松島市民の市内での通勤・通学者の比率は50.0%（県内20位）と半数に留まります。市外への通勤・通学者の流出が市内への流入を上回るため、昼夜間人口比率^[2]は84.81（令和2年国勢調査、県内32位）と100を大きく割り込んでいます。隣接する石巻市（通勤・通学者流出率30.0%、同流入率14.0%）のベッドタウン的な位置づけにもあり、仙台市（同流出率7.4%、同流入率1.6%）などにも流出超過となっており、魅力的な職場の確保が求められています。

東松島市は、震災復興の成果を踏まえつつ、心の復興の継続とともに、「地方創生」と「SDGs」を基調とし、地域新電力事業や定住化促進事業を営む（一社）東松島みらいとし機構（HOPE）などをプラットフォームとして、市民や地域企業等と共にまちづくりを推進してきました。市では「東松島市第3次総合計画」（計画期間令和8～17年度）を策定中ですが、第2次計画のまちづくりの将来像である「住み続けられ持続・発展する東松島市」を継承し、サブタイトルを「誇れるまち、選ばれるまち 東松島プライド」に更新、市民が誇りを持てる魅力あるまちづくりを推進しながら、移住・定住や関係人口の増加を図り、多くの人々に選ばれる持続可能なまちの実現を目指す方向性を示しています。計画（案）には、まちづくりの将来像実現に向けて、人口減少という課題に向き合いながら、地域の魅力を高め、引き続き地方創生・SDGsを基調とし、環境に配慮した持続可能な地域社会を築くことを中心に据え、①地域経済の活性化と若者

3 産業の状況

（1）市内総生産

～公務、不動産、保健衛生・社会事業などが牽引～

令和4年度の東松島市の市内総生産額は1,049億円と、県内35市町村中17位（人口一人当たりでは29位）です。産業別（図表2）では、航空自衛隊松島基地を背景とした「公務」が196億円と最も多く、次いで「不動産」141億円、「保健衛生・社会事業」129億円が続きます。産業別生産額の構成比を宮城県と比較すると、東松島市の構成比が宮城県の構成比を上回るのは「公務」「建設業」「運輸・郵便業」等ですが、県平均を下回る業種には「製造業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」「卸売・小売業」等が含まれます。

東松島市の最近11年間の市内総生産額の推移（図表3）

や子育て世代に選ばれる地域づくり、②地域全体で支える学びと子育て環境の充実、③誰もが安心して暮らせる市民協働の地域社会、の3つの基本理念を掲げています。更に3つの理念に基づく以下の5つの方向性を示しています。①産業と活力のある住みたくなるまち（基幹産業としての農林水産業の活性化、地域資源を生かした持続可能な観光の振興、商工業振興・企業誘致と働く場の確保、移住・定住の促進）、②子育てしやすく誰もが健康で安心して暮らせるまち（子育て環境の充実、誰一人取り残さない地域共生社会の実現、健康づくり推進、市民誰もが活躍できるまちづくり推進）、③次代を担う人材を育む学びと文化・スポーツのまち（子どもたちの可能性を広げ伸ばす学力保障と成長保障、郷土を愛する豊かな心の育成と生涯学習の推進、文化の継承と振興、スポーツ健康都市宣言を踏まえた振興）、④災害に強く安全で快適で美しいまち（災害に強いまちづくりの推進、消防・交通安全・防犯体制強化、快適で美しい自然環境の形成と保全、良好な住環境の整備、安全で利便性の高い交通環境の充実）、⑤持続可能な行財政運営が図られ市民から信頼されるまち（効率的で持続可能な行財政運営、国・宮城県及び多様な主体との連携、利便性の高い行政サービスの提供）。これらの基本理念や方向性に基づく施策の実施等により人口減少を緩和させ、2050年の目標人口として30,500人の維持を目指しています。

[1] 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が2023年12月に公表したデータによる。高齢者比率、生産年齢比率も同様。
[2] 「昼夜間人口比率」とは、夜間人口100人当たりの昼間人口。

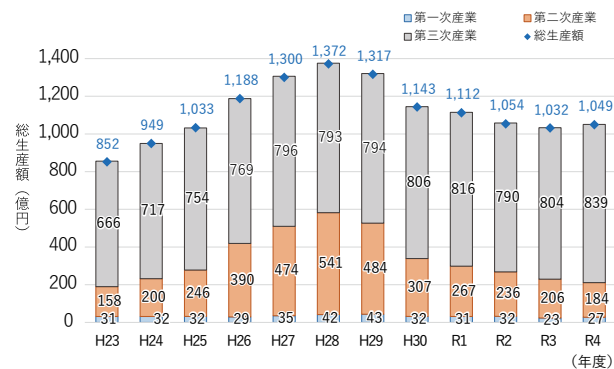
図表2 東松島市の産業別市内総生産額（令和4年度）

	実額（億円）		構成比（%）		
	東松島市	宮城県	東松島市(a)	宮城県(b)	(a-b)
第一次産業	27	1,392	2.6	1.4	1.1
農業	16	811	1.5	0.8	0.7
林業	0	66	0.0	0.1	-0.0
水産業	11	515	1.0	0.5	0.5
第二次産業	184	20,717	17.5	21.5	-4.0
鉱業	0	156	0.0	0.2	-0.2
製造業	84	14,749	8.0	15.3	-7.3
建設業	100	5,812	9.5	6.0	3.5
第三次産業	839	74,172	80.0	77.1	2.9
電気・ガス・水道業・廃棄物処理業	25	2,151	2.4	2.2	0.1
卸売・小売業	101	15,456	9.7	16.1	-6.4
運輸・郵便業	88	4,931	8.4	5.1	3.2
宿泊・飲食サービス業	15	1,581	1.4	1.6	-0.3
情報通信業	21	2,948	2.0	3.1	-1.1
金融・保険業	19	3,337	1.9	3.5	-1.6
不動産業	141	11,982	13.5	12.5	1.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	25	9,188	2.4	9.6	-7.1
公務	196	5,823	18.7	6.1	12.6
教育	28	4,120	2.7	4.3	-1.6
保健衛生・社会事業	129	8,954	12.3	9.3	3.0
その他のサービス	51	3,701	4.8	3.8	1.0
総生産額	1,049	96,147	100.0	100.0	0.0

資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」
（注）税加除等により各業種の計と合計は一致しない

をみると、震災被害を受けた平成23年度の852億円から、復興需要等により増加を続け、ピークは平成28年度の1,372億円。その後、復興需要の落ち着きやコロナ禍によるサプライチェーンの混乱、人的交流減少等の影響から徐々に減少しましたが、令和4年度は前年度を上回る1,049億円となり減少に歯止めがかかりました。業種別の増減寄与度(図表4)を見ると、復興事業を担い、市内総生産に占める割合が平成28年度には34.3%を占

図表3 東松島市内総生産額の推移

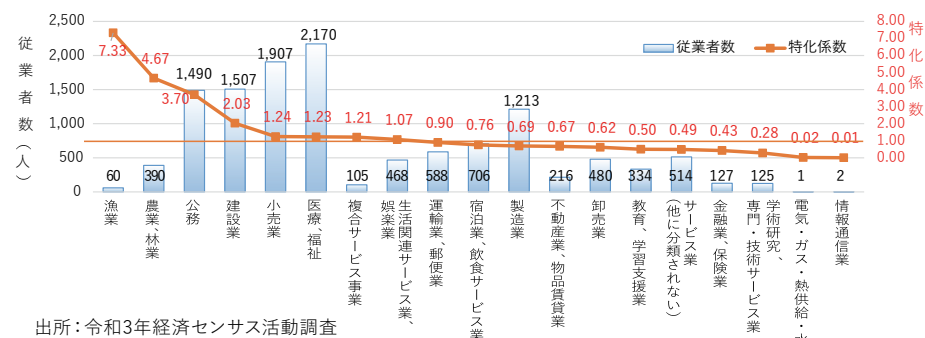


資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」
注：関税等の加除があるため各産業の計と総生産額は一致しない

(2) 産業構造 ～医療・福祉、建設業、公務などを中心に稼ぐ～

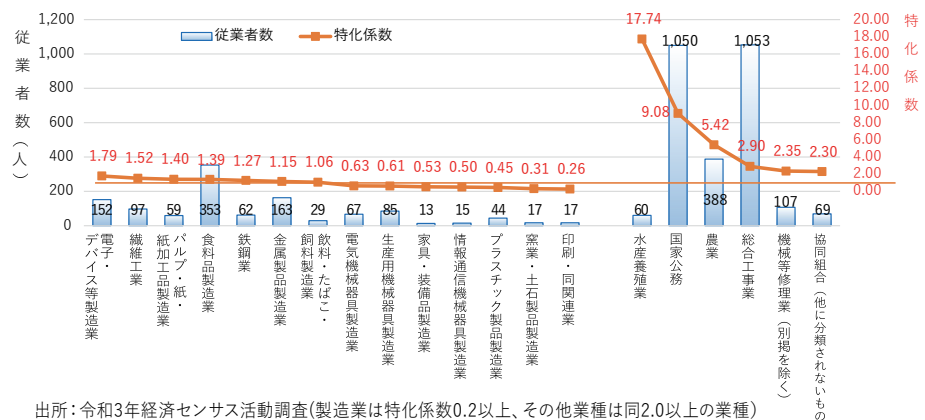
図表5・図表6は、東松島市の産業構造を把握するために令和2年における従業者数による特化係数^[3]を算出し、産業別の従業者数とともに表示したものです。最も従業者数が多く特化係数が1を超えている業種(大分類等)は「医療・福祉」、次いで「小売業」「建設業」「公務」です。図表6は、「製造業」や特化係数の高い業種について、更に中分類の業種別内訳を見たものですが、航空自衛隊松島基地を背景とした「国家公務」に加え、復興を担ってきた「総合工事業」の従業者数の多さ・特化係数の高さが際立っています。従業者数は少ない^[4]ものの、「水産養殖業」を含む「漁業」や「農業」の特化係数の高さも特長的で、関連する「食料品製造業」の従業者数も多く、特化係数も1を超えています。

図表5 東松島市の業種別(大分類等)特化係数と従業者数(2020年)



出所：令和3年経済センサス活動調査

図表6 東松島市の製造業・主要業種(中分類)の特化係数と従業者数(2020年)

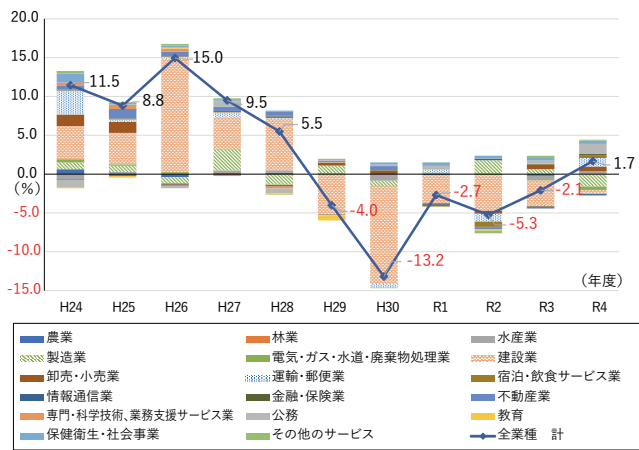


出所：令和3年経済センサス活動調査(製造業は特化係数0.2以上、その他業種は同2.0以上の業種)

めた「建設業」の影響が最も大きく、次いで景気変動の影響を受けやすい「製造業」ですが、「公務」等の第三次産業の業種は比較的安定して増加傾向にあります。

なお、令和5年の製造品等出荷額は172億円で宮城県全体(5兆4,693億円)の3.3%、県内30位です(経済構造実態調査(製造等事業所調査))。出荷額の規模が近い自治体としては、山元町(177億円)や川崎町(156億円)があげられます。

図表4 東松島市内総生産額の業種別対前年比の推移



資料：宮城県「宮城県市町村民経済計算」

すなわち東松島市で「稼ぐ力」が大きく、かつ雇用も吸収しているのは「医療・福祉」、次いで「小売業」「建設業」「公務」、更に「農業」「漁業(水産養殖業)」「食料品製造業」等の食品関連業種であることがわかります。一方で「学術研究、専門・技術サービス業」「サービス業」「教育、学習支援業」など一部の生活系・業務系業種の特化係数は1を大きく下回っており、東松島市の都市・産業機能の一部は石巻市等の近隣自治体に依存していることがわかります。

なお、個人も含めた農業経営体数は594、60日以上農業に従事した人数は940名(2020年農業センサス)と

なっています。令和5年の推計^[5]によれば農業産出額は県内16位となる35億6千万円、このうち47%が米(ひとめぼれ、ササニシキ、特産米「かぐや姫」等)、38%が野菜(イチゴ、スイートコーンの中でも特に甘い「味来」、トマト等)を中心に様々な品目が産出され、特産品などにも加工されています。また、漁業経営体数は97(2023年漁業センサス、県全体の4.6%に相当)、皇室献上品にも選ばれた海苔や鳴瀬川・吉田川の恵みがもたらす牡蠣の養殖、ホッキ貝や近海魚の漁が行われており、今後の更なる特産品や観光開発などへの貢献も期待されます。

[3] 「特化係数」とは、当該市町村における産業別の生産額や従業者数の割合を全国の同様の割合で除した指数のこと。この指数が1を超える産業は、域内での生産物やサービスの金額や量、従業者数が域外の平均値より多く、域外需要を取り込み域外からお金を「稼ぐ力の強い産業」とみることができます。反対に、指数が1を下回る産業は、域内需要が域外に流出し、域外にお金 が漏れ出る産業、つまり「稼ぐ力の弱い産業」とみることができます。

[4] 経済センサス活動調査では、農林漁業について個人営業者(個人経営体)は原則として含まれていない。

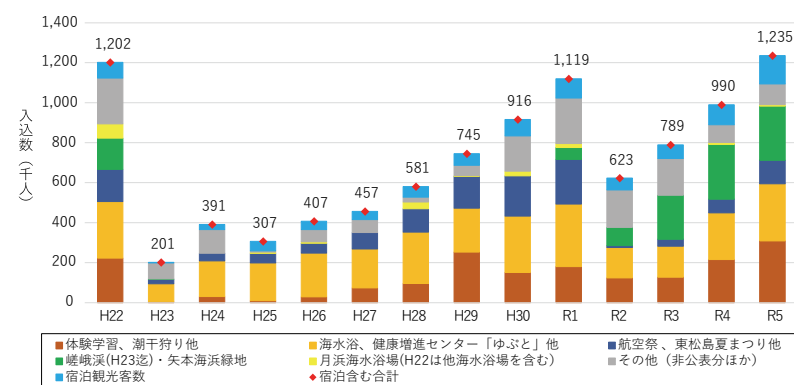
[5] 農林水産省による令和5年市町村別農業産出額(推計)。

4 観光 ～サステナブル(持続可能)な観光戦略を展開～

東松島市の観光入込数と宿泊観光客数の推移(図表7)をみると、平成22年の合計約120万人が、震災後の平成23年は約20万人にまで激減しましたが徐々に回復、令和元年には震災前に迫る約112万人に達しました。令和2年は、コロナ禍の影響による松島基地航空祭の中止等により入込数が半減したものの、新型コロナの鎮静化と共に徐々に盛り返し、令和5年は約124万人と震災前を上回る入込を達成、令和6年11月27日には「道の駅東松島」の開業もあり、今後、更に大きな入込増が期待されます。前述の「東松島市第3次総合計画(案)」のKPI(重要成果指標)では、令和12年度(前期期間終了時)の観光客入込数を200万人、宿泊客数14万人、リピーター割合70%を目標としています。年間観光入込数の約1/3が海水浴や松島基地航空祭の行われる7～9月に集中(図表8)しており、特に冬季間の集客や滞在時間を延ばし観光消費に繋げる取組みの重要性も増しています。

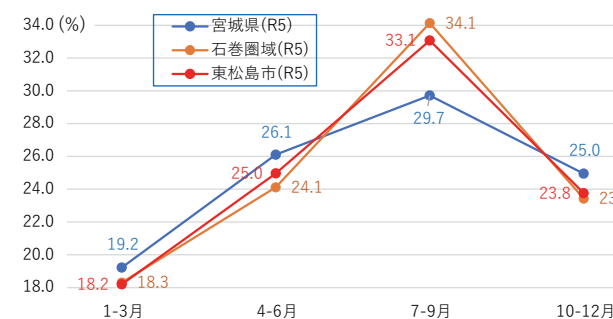
東松島市の観光は、令和4年9月に「Green Destinations Top100(世界の持続可能な観光地TOP100)」^[6]に選定、令和5年10月には奥松島地域が「ベスト・ツーリズム・ビレッジ」^[7]に東北で初めて認定されるなど国際的

図表7 東松島市の観光客入込数と宿泊観光客数の推移



資料：宮城県「宮城県観光統計概要」

図表8 四半期別観光客入込比率(令和5年)



資料：宮城県「宮城県観光統計概要」

な評価を受けており、更に令和7年9月の「サステナブルツーリズム先進自治体ランキング」^[8]では全国2位を獲

[6] 「Green Destinations」は、持続可能な観光地のビジネスやコミュニティ支援のためにオランダで設立された組織。持続可能な観光の国際基準の制定・管理を行うGSTC®(The Global Sustainable Tourism Council)より認定を受けた国際認証団体。

[7] SDGsに沿って、観光を通じた自然・文化遺産の保全等により、持続可能な観光地域づくりに取り組む優良な地域をUNWTO(国連世界観光機関)が認定する制度。

[8] SDGsの国連総会採択日(9月25日)に、旅行アプリ「NEWT」(㈱令和トラベル運営)が全国自治体から先進自治体を発表。

得しています。宮城オルレ奥松島コースでのトレッキング、縄文文化に触れる体験、現役漁師との漁業や地引網体験、牡蠣や海苔などサステナブルな地元食材や地域資源の再発見と魅力向上、周辺観光地との連携の強

化、「道の駅東松島」を拠点とした情報発信、市内産業連携による“東松島ブランド”の普及啓発、更にはインバウンド観光客受入のための環境と体制づくり等、数多くの取り組みを行い、更に磨きをかけようとしています。



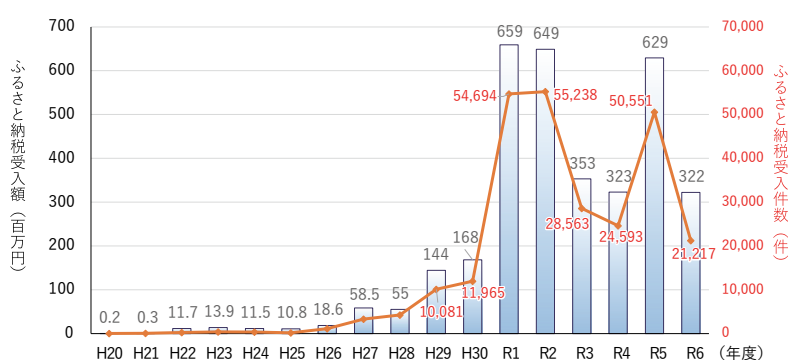
(写真)左：宮城オルレ奥松島コースの出発点「あおみな」、中央：宮戸島月浜で地引網体験、右：道の駅東松島（筆者撮影）

5 ふるさと納税 ～東松島ブランド発信の切り札に～

東松島市のふるさと納税の受入額は、市内で生産される海苔、味噌、日本酒、野菜スープ、牛タン、ブルーインパルスグッズ等を中心とした特産品による返礼品開発を進め、令和元年度に6億59百万円を記録、令和6年度は3億22百万円となっています（図表9）。一方、ふるさと納税の受入額については、①安心してふるさとで暮らせる福祉に関する事業、②子どもを健やかに育む環境づくりに関する事業（学校情報化事業など）、③安全で安心して暮らせる防災環境の整備に関する事業、④自然環境の保全や再生に関する事業（松くい虫防除等事業など）、⑤産業の活性化に関する事業（宮城オルレ事業など）など多方面に活用されています。

また、企業版ふるさと納税については、「東松島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、4つの総合戦略（①東松島市への移住・定住の流れをつくる、②安定した雇用を創出する、③若い世代の結婚・出産・子育て

図表9 東松島市ふるさと納税受入額の推移



資料：総務省「ふるさと納税に関する現況調査」

の希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る）に沿って受入、活用されてきました。今後も、引き続き寄付の受け入れを募っており、令和5年10月には、企業版ふるさと納税の推進に関する契約を七十七銀行と締結し、民間企業の本制度の活用を促進するとともに、官民連携事業の創出等を通じた地方創生の推進を図ることとしています。



写真提供：東松島市



ブルーインパルスと共に「創造への挑戦」

航空自衛隊の航空祭や国民的行事などで、華麗なアクロバット飛行を披露する専門チーム、ブルーインパルス（正式名称：第4航空団第11飛行隊）。青と白にカラーリングされた機体が、大空で展開する一糸乱れぬフォーメーションやダイナミックなソロ演技は誰もが驚き、憧れます。東松島市のシンボルとして、観光やふるさと納税返礼品等のシティーセールスやシビックプライドの重要な要素となっています。



(写真)航空自衛隊HPより

市内には郵便ポストやマンホールの蓋など至るところにブルーインパルスがデザインされていますので、東松島市を訪れた際は探してみても良いでしょう。

東日本大震災の発災当時、ブルーインパルスは九州新幹線全線開通記念の展示飛行のため福岡県芦屋基地に出向いており被災を免れました。松島基地では、航空機28機を失う等の甚大な被害を受けながらも、所属隊員の皆さんが被災者の救助・救援活動に奔走したことは、今も私たちの記憶に残っています。平成25年3月にブルーインパルスは松島基地への帰還を果たし、平成29年8月には航空祭が震災後初めて本格的に開催され、「復興の象徴」として活躍します。令和2年3月20日、震災復興を理念の一つに掲げる2020東京オリンピックの聖火がギリシャから空路で松島基地に到着した際のセレモニーでは、ブルーインパルスが松島基地上空に五輪のマークと隊形飛行をカラースモークで描き出し歓迎しました。ブルーインパルスの合言葉は「創造への挑戦」です。東松島市もブルーインパルスと共に地方創生・サステナビリティの「創造への挑戦」を続けることでしょう。



(写真)左：市内のマンホールの蓋、右：市内の郵便ポスト（筆者撮影）

6 おわりに ～「住み続けられ持続・発展する東松島市」を目指して～

東松島市が毎年行っている市民満足度調査（直近は令和7年7月実施）を見ると、「住みやすいと思うか」について「そう思う・どちらかといえばそう思う」と肯定的な回答が74.9%、「住み続けたいと思うか」については同76.1%、「東松島市に愛着を感じているか」は同66.7%と2/3を超え、「東松島市を誇りに思うか」は同58.4%とやや低いものの過半数を超えています。一方、施策に関する評価は、重要度1位の「子育て環境の充実」（満足度83%）、同2位の「災害に強いまちづくりの推進」（満足度89%）と極めて良好ですが、「安全で利便性の高い交通環境の充実」（重要度6位、満足度73%）、「商工業振

興・企業誘致と働く場の確保」（重要度8位、満足度79%）については、満足度は高いとは言え、課題も残っているようです。

このような市民の声に応え、まちづくりの主要課題に対応するため、市が策定中の第3次総合計画（案）が掲げる将来像「住み続けられ持続・発展する東松島市ー誇れるまち、選ばれるまち 東松島プライドー」を目指し、前述の3つの基本理念と5つの方向性に沿って、今後も様々なまちづくりの活動が進められていくことが期待されます。